

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No. 1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	JICC-04株式会社 代表取締役 板橋 理
【住所又は本店所在地】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【報告義務発生日】	2025年3月19日
【提出日】	2025年3月26日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等に関する担保契約等重要な契約の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	新光電気工業株式会社
証券コード	6967
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JICC-04株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2023年9月29日
代表者氏名	板橋 理
代表者役職	代表取締役
事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. その他前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	代表取締役 板橋 理
電話番号	(03) 5532 - 7130

（2）【保有目的】

<p>提出者は、発行者の非公開化を目的とした重要提案行為等を行うことを予定しております。</p> <p>具体的には、提出者は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第180条に基づき発行者の普通株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会の開催を発行者に要請しており、当該臨時株主総会において当該各議案に賛成する予定です。</p>

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	59,281,400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 59,281,400	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		59,281,400
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年3月19日現在)	V	135,171,942
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		43.86
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		43.86

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2025年3月18日	普通株式	59,281,400	43.86	市場外	取得	5,920円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、発行者の普通株式を取得することを目的として、2025年2月18日から同年3月18日までを買付け等の期間とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。本公開買付けは2025年3月18日に成立しており、本公開買付けに係る決済の開始日は2025年3月26日です。

提出者は、富士通株式会社（以下「富士通」といいます。）との間で2023年12月12日付で締結した取引基本契約書において、富士通は、富士通が所有する発行者株式（以下「富士通売却予定株式」といいます。）について本公開買付けに応募しないこと、本公開買付けが成立し、提出者が本公開買付けにおいて発行者株式の全て（但し、発行者が所有する自己株式及び富士通売却予定株式を除く。）を取得できなかった場合に、提出者及び富士通は、発行者に対して本株式併合の実施に必要な事項を議案とする株主総会の開催を要請し、当該議案に賛成の議決権を行使すること、本株式併合の結果として提出者及び富士通が発行者株式の全て（但し、発行者が所有する自己株式を除く。）を所有することになった後、発行者が実施する富士通売却予定株式の取得（以下「本株式譲渡」といいます。）を行うために必要な資金及び分配可能額を確保するため、提出者による発行者に対する資金提供、並びに、発行者における資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（以下「本減資等」といいます。）を実施すること、本減資等の効力発生日において、富士通は、本株式譲渡により、本株式譲渡における一株当たりの株式譲渡価額である4,218.1円に、富士通売却予定株式から本株式併合に伴い端数株式として提出者に買い取られる株式を控除した数を乗じた金額を対価の総額として、富士通売却予定の全てを発行者に譲渡すること等を合意しております。

提出者は、今後予定している発行者の普通株式の取得資金、発行者の既存借入金の返済資金及びこれらの付帯費用等の借入れに関連して、その取得した発行者の普通株式の全てについて、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行及び株式会社あおぞら銀行に対する借入債務及びこれに付随する債務等を担保するための質権を設定することを目的として、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行及び株式会社あおぞら銀行との間で、2025年3月19日付で株式担保契約を締結いたしました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	350,945,888
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	350,945,888

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

1【共同保有者 / 1】

(1)【共同保有者の概要】

【共同保有者】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	富士通株式会社
住所又は本店所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1935年6月20日
代表者氏名	時田 隆仁
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	ソフトウェア、情報処理分野及び通信分野の製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 ガバナンス・コンプライアンス法務本部 本部長 丹羽 正典
電話番号	044(777)1111

(2) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	67,587,024		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 67,587,024	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		67,587,024
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年3月19日現在)	V	135,171,942
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		50.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		50.00

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. JICC-04株式会社
2. 富士通株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	126,868,424		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 126,868,424	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		126,868,424
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年3月19日現在)	V	135,171,942
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		93.86
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		93.86

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
JICC-04株式会社	59,281,400	43.86
富士通株式会社	67,587,024	50.00
合計	126,868,424	93.86